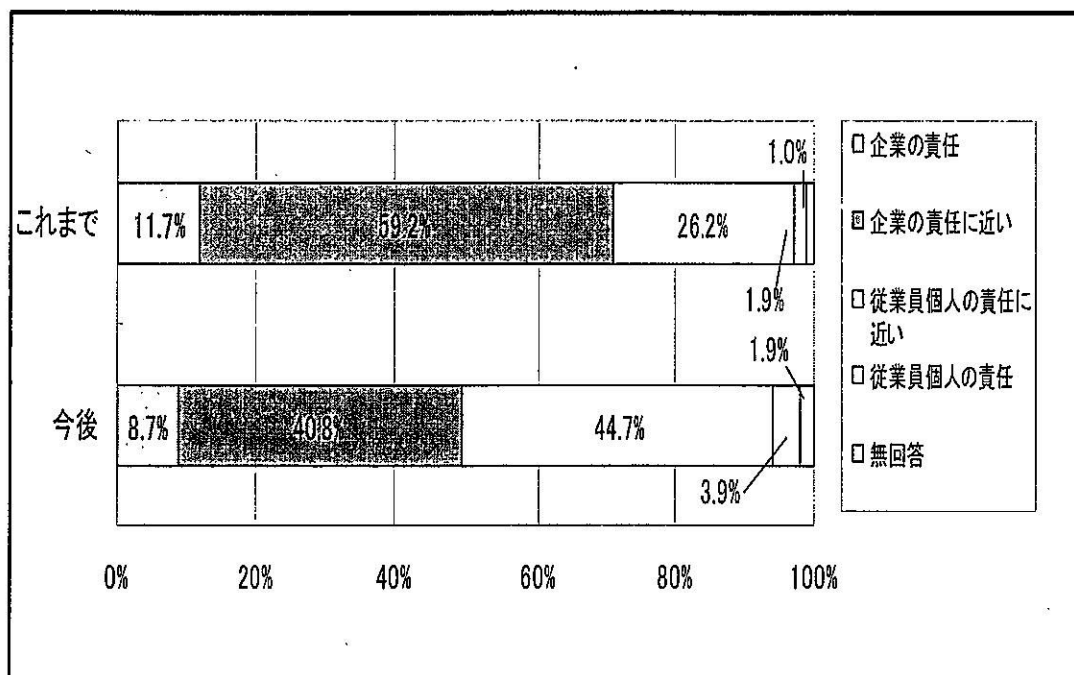


能力開発の責任主体の方針

能力開発の責任主体について、これまでは「企業の責任」又は「企業の責任に近い」を合わせると、全体の7割を超えているが、今後については5割を下回る水準となり、「従業員個人の責任」又は「従業員個人の責任に近い」の合計とほぼ拮抗している。



資料出所：(独)労働政策研究・研修機構「教育訓練とキャリア相談に関する調査」(2004年)

注)「教育訓練とキャリア相談に関する調査」の調査対象企業は、ビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業、単組、事業主団体、産業労働組合